

平成29年度奈良県市町村民経済計算

2020年8月24日

奈良県総務部知事公室統計分析課

目 次

I 平成29年度奈良県県民経済計算(名目)の概要	P 1
II 地域別にみた平成29年度奈良県市町村民経済計算の概要	P 2
1 地域内総生産(名目)	P 2
1. 地域内総生産(名目)と経済成長率(名目)	P 2
2. 地域内経済活動別構成比(産業構造①)	P 3
3. 地域内総生産の経済活動別特化係数(産業構造②)	P 4
2 地域別の市町村民所得(名目)	P 6
1. 地域別市町村民所得(総額)	P 6
2. 地域別の1人当たり市町村民所得	P 7
III 市町村別にみた平成29年度奈良県市町村民経済計算の概要	P 8
1 市町村内総生産(名目)	P 8
1. 市町村ごとの経済成長率(名目)と産業別寄与度	P 8
2. 市町村ごとの総生産(名目)	P 8
3. 市町村内総生産の経済活動別構成比	P 9
2 市町村民所得(名目)	P 10
1. 市町村ごとの市町村民所得(総額)	P 10
2. 市町村ごとの1人当たり市町村民所得	P 11

平成29年度市町村GDP統計(奈良県市町村民経済計算)について

(目的)

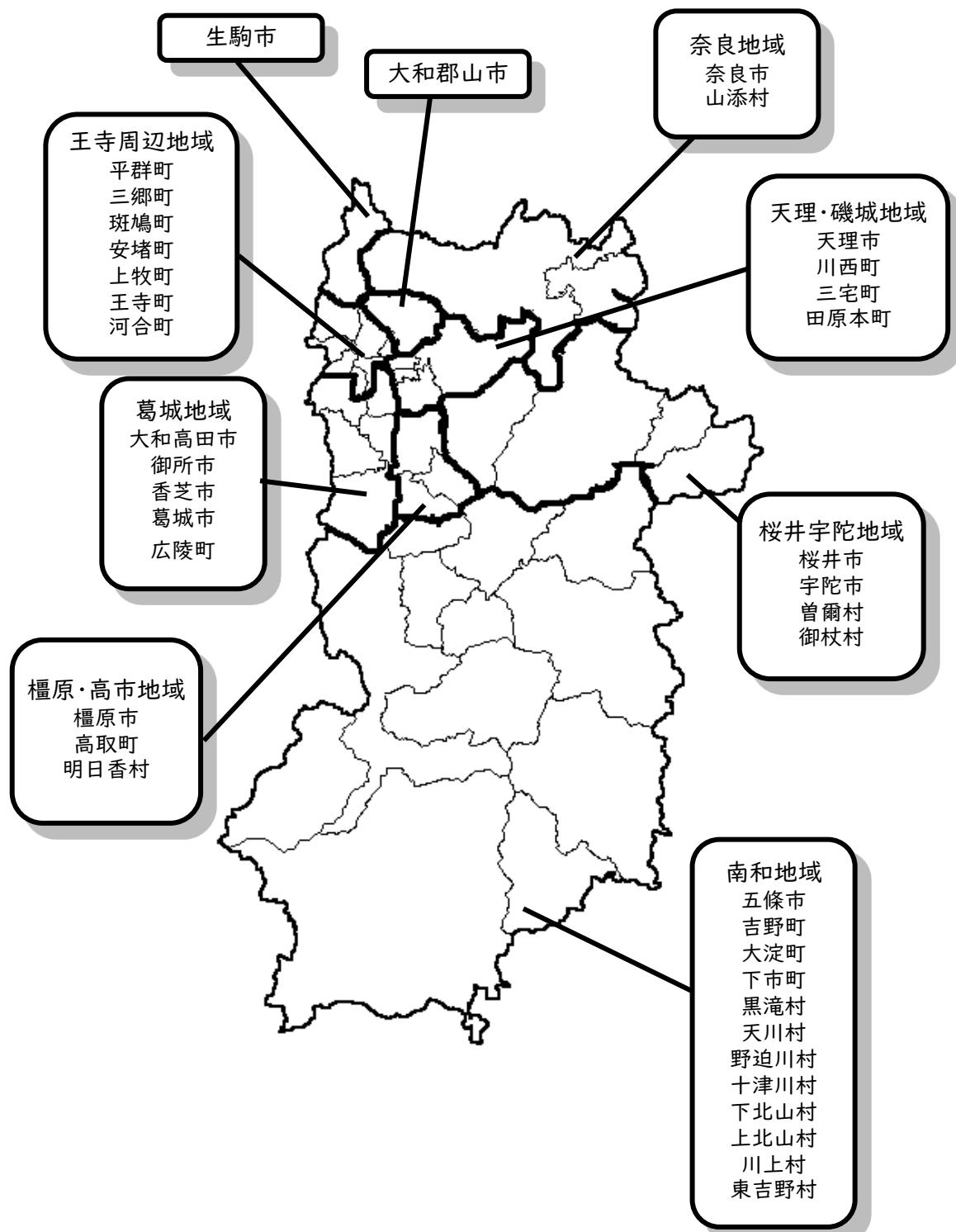
奈良県市町村民経済計算は、市町村における経済の規模、産業構造、所得水準などを包括的に把握することを目的として、市町村ごとの市町村内総生産(GDP)及び市町村民所得を推計したものです。

(推計方法)

奈良県県民経済計算(平成29年度版、令和2年7月公表)を経済センサス、商業統計調査、工業統計調査など各種統計データで市町村ごとに按分することにより推計しました。

(地域区分)

平成18年4月1日現在の「奈良県広域市町村圏」を基準として、県内を2市と7地域に区分し、地域ごとも推計を行っています。



※地域区分は、平成18年4月1日現在の広域市町村圏を基本としていますが、地理的状況から、山添村は奈良地域として区分しています。

I 平成29年度 奈良県県民経済計算(名目)の概要

県全 域

- 県内総生産(名目) : 3兆6,950億円 (国 545兆1,220億円)
- 経済成長率(名目) : +1.3% (国 +2.0%)
- 1人当たり県民所得 : 260万円 対前年度比 +3.5%
(参考) 1人当たり国民所得 319万円 対前年度比 +3.5%

平成29年度の県経済成長率(名目)は、+1.3%と5年連続のプラスとなった。建設業などが減少したが、製造業や教育、電気・ガス・水道等などが増加したことによる。

1人当たり県民所得は、260万円で、対前年度比 +3.5%と6年連続のプラスとなった。1人当たり国民所得(319万円)に対して81.5%の水準となった。

図1 経済成長率(名目)の推移

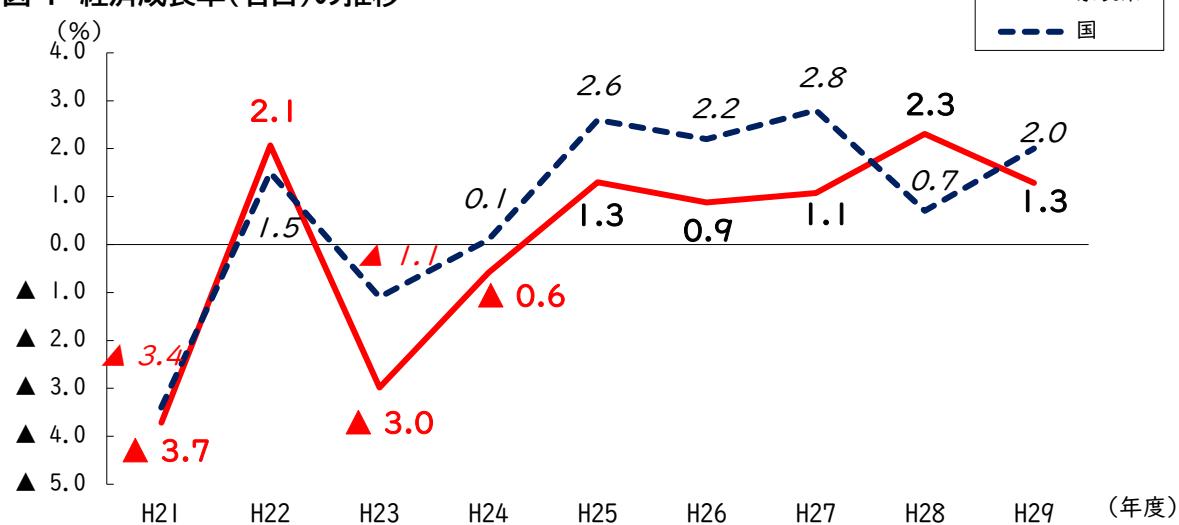


図2 1人当たり県(国)民所得の推移

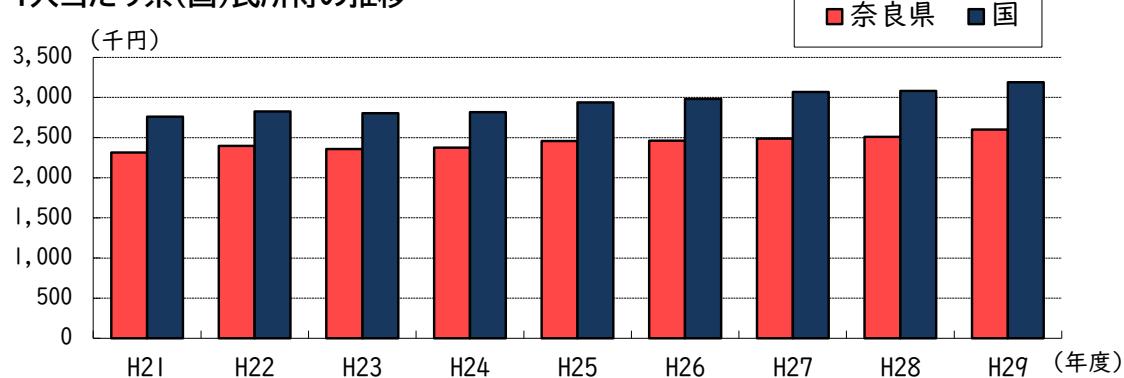


表1 経済成長率等の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済成長率(名目) (%)	奈良県	▲ 3.7	2.1	▲ 3.0	▲ 0.6	1.3	0.9	1.1	2.3	1.3
	国	▲ 3.4	1.5	▲ 1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0
県(国)内総生産(名目) (県:億円、国:10億円)	奈良県	35,073	35,799	34,732	34,528	34,977	35,284	35,661	36,483	36,950
	国	489,501	500,354	491,409	494,957	503,176	513,876	531,320	535,986	545,122
1人当たり県(国)民所得 (千円)	奈良県	2,313	2,399	2,358	2,377	2,457	2,464	2,489	2,511	2,600
	国	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190

注) 国値は内閣府「平成29年度国民経済計算年報」【平成23暦年基準】

II 地域別にみた平成29年度奈良県市町村民経済計算の概要

地域別

1 地域内総生産(名目)

1. 地域内総生産(名目)と経済成長率(名目)

○ 経済成長率(対前年度増加率)は、6地域でプラスとなった。

天理・磯城地域は+3.5%のプラス成長で製造業が大きく寄与した。

図3 地域内総生産(名目)と経済成長率(名目)

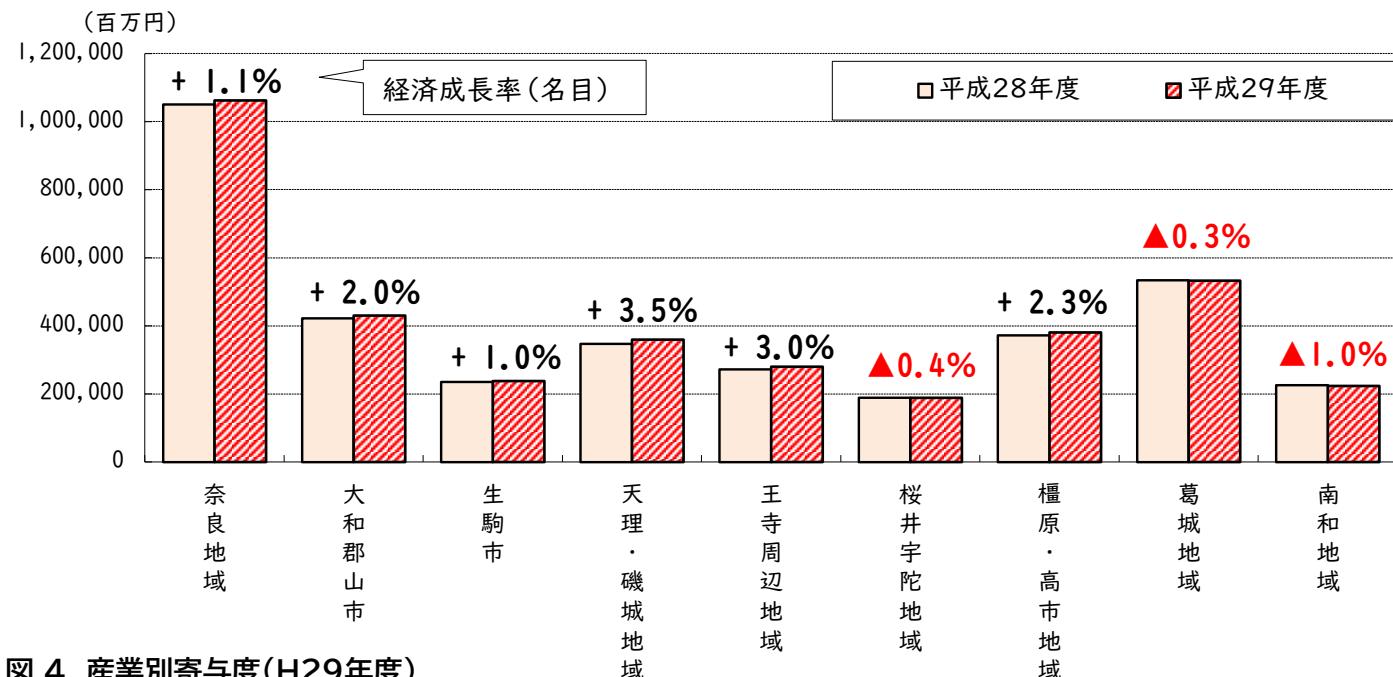


図4 産業別寄与度(H29年度)

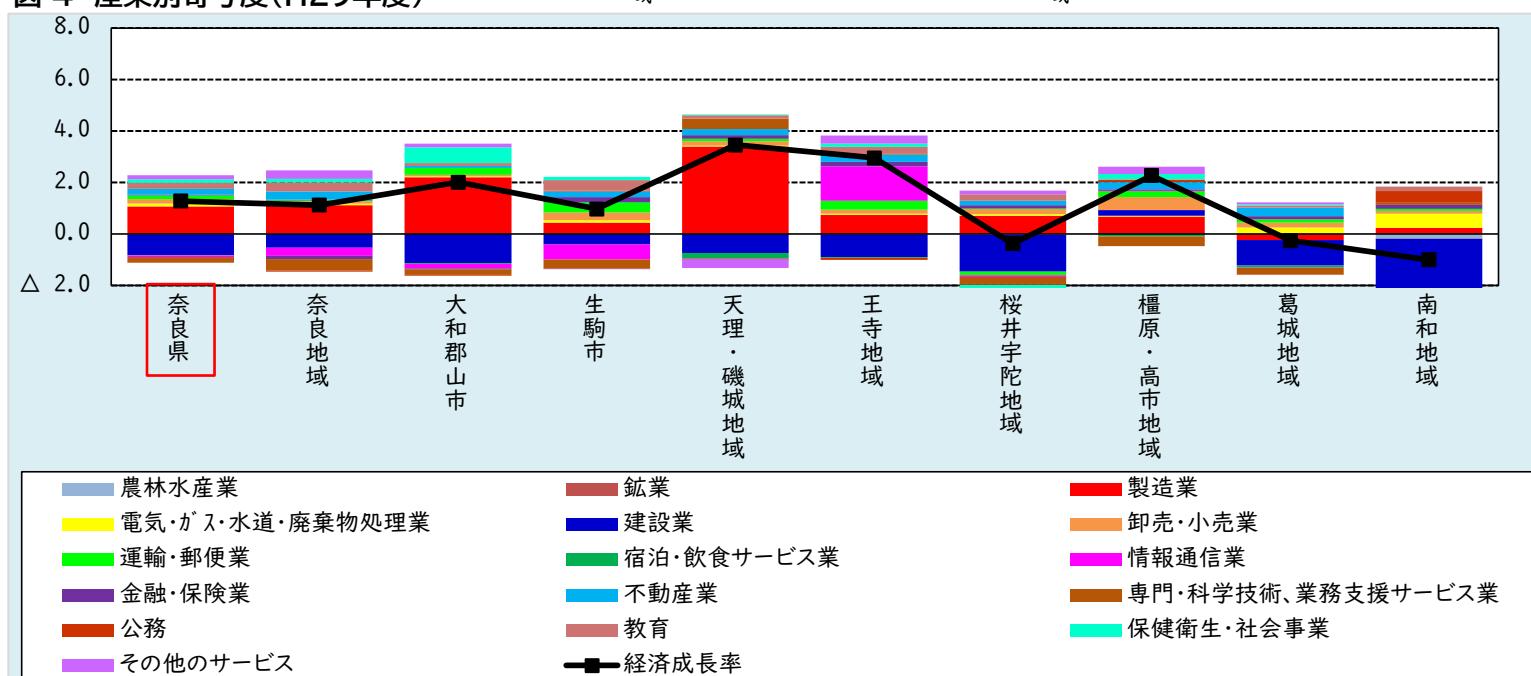


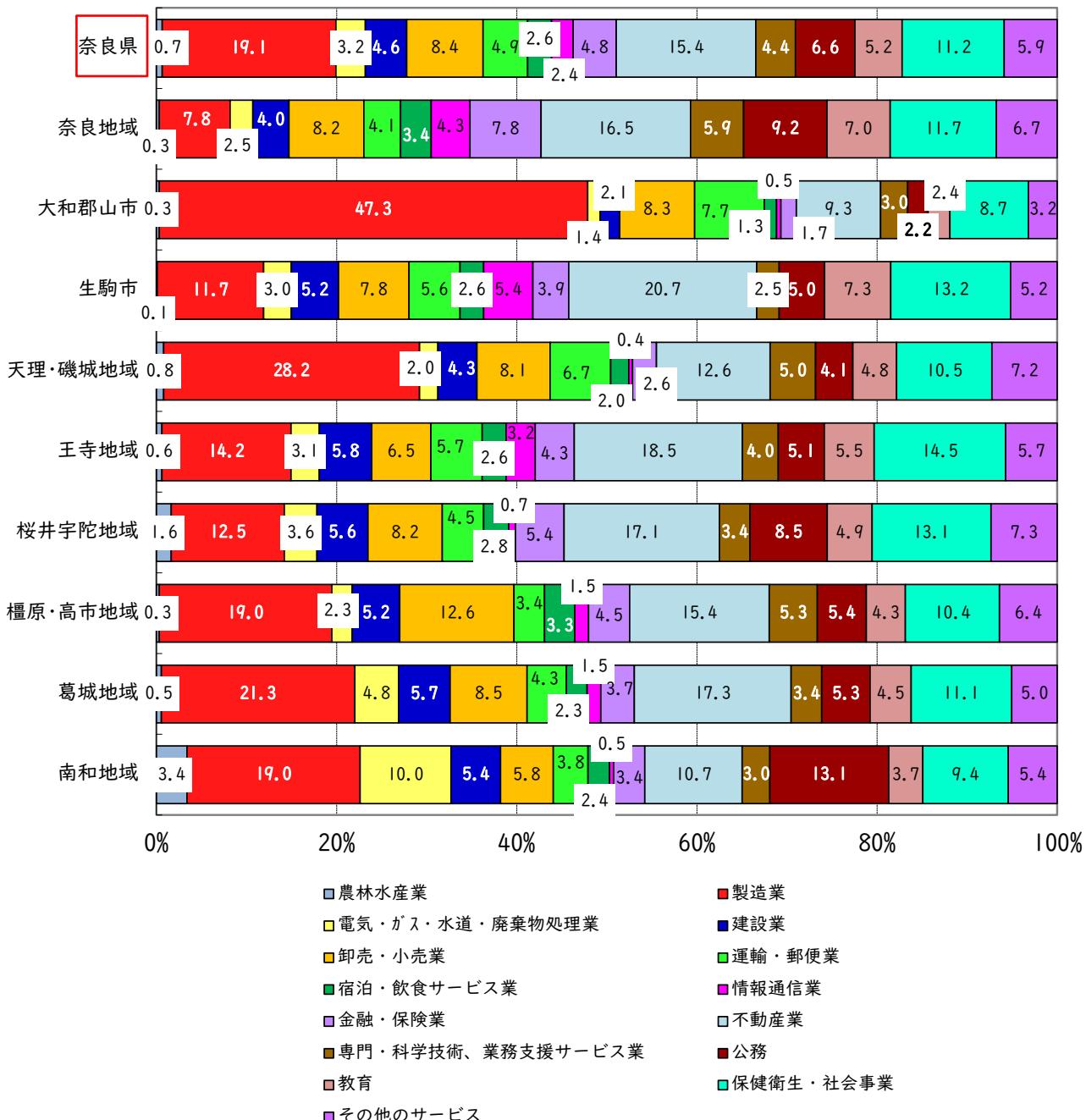
表2 地域内総生産の推移

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)	実数(百万円)	対前年度増加率(%)
奈良県	3,473,155	3,452,843	▲ 0.6	3,497,714	1.3	3,528,352	0.9	3,566,107	1.1	3,648,311	2.3	3,695,047	1.3	
奈良地域	1,027,861	1,013,156	▲ 1.4	1,005,986	▲ 0.7	1,014,428	0.8	1,024,861	1.0	1,050,177	2.5	1,061,988	1.1	
大和郡山市	377,493	373,775	▲ 1.0	380,651	1.8	392,072	3.0	413,807	5.5	421,740	1.9	430,224	2.0	
生駒市	211,286	209,409	▲ 0.9	217,827	4.0	222,447	2.1	229,787	3.3	235,599	2.5	237,885	1.0	
天理・磯城地域	322,022	331,588	3.0	337,312	1.7	336,526	▲ 0.2	342,984	1.9	347,531	1.3	359,550	3.5	
王寺周辺地域	247,329	244,285	▲ 1.2	250,053	2.4	265,924	6.3	254,242	▲ 4.4	271,941	7.0	279,973	3.0	
桜井宇陀地域	192,003	191,141	▲ 0.4	186,892	▲ 2.2	186,145	▲ 0.4	189,845	2.0	189,368	▲ 0.3	188,657	▲ 0.4	
権原・高市地域	359,135	365,822	1.9	376,952	3.0	368,664	▲ 2.2	369,447	0.2	372,167	0.7	380,619	2.3	
葛城地域	516,678	511,458	▲ 1.0	526,733	3.0	525,523	▲ 0.2	522,106	▲ 0.7	534,049	2.3	532,682	▲ 0.3	
南和地域	219,348	212,209	▲ 3.3	215,308	1.5	216,623	0.6	219,028	1.1	225,739	3.1	223,469	▲ 1.0	

2. 地域内経済活動別構成比(産業構造 ①)

- 奈良地域 県全域と比べて金融・保険業、不動産業(帰属家賃含む)の割合が高い
- 大和郡山市 製造業の割合が4割以上と高い
- 生駒市、王寺地域 不動産業(帰属家賃含む)の割合が高い
- 天理・磯城地域 製造業、その他のサービス(宗教含む)の割合が高い
- 南和地域 電気・ガス・水道・廃棄物処理、公務の割合が高い

図 5 地域内経済活動別構成比(H29年度)



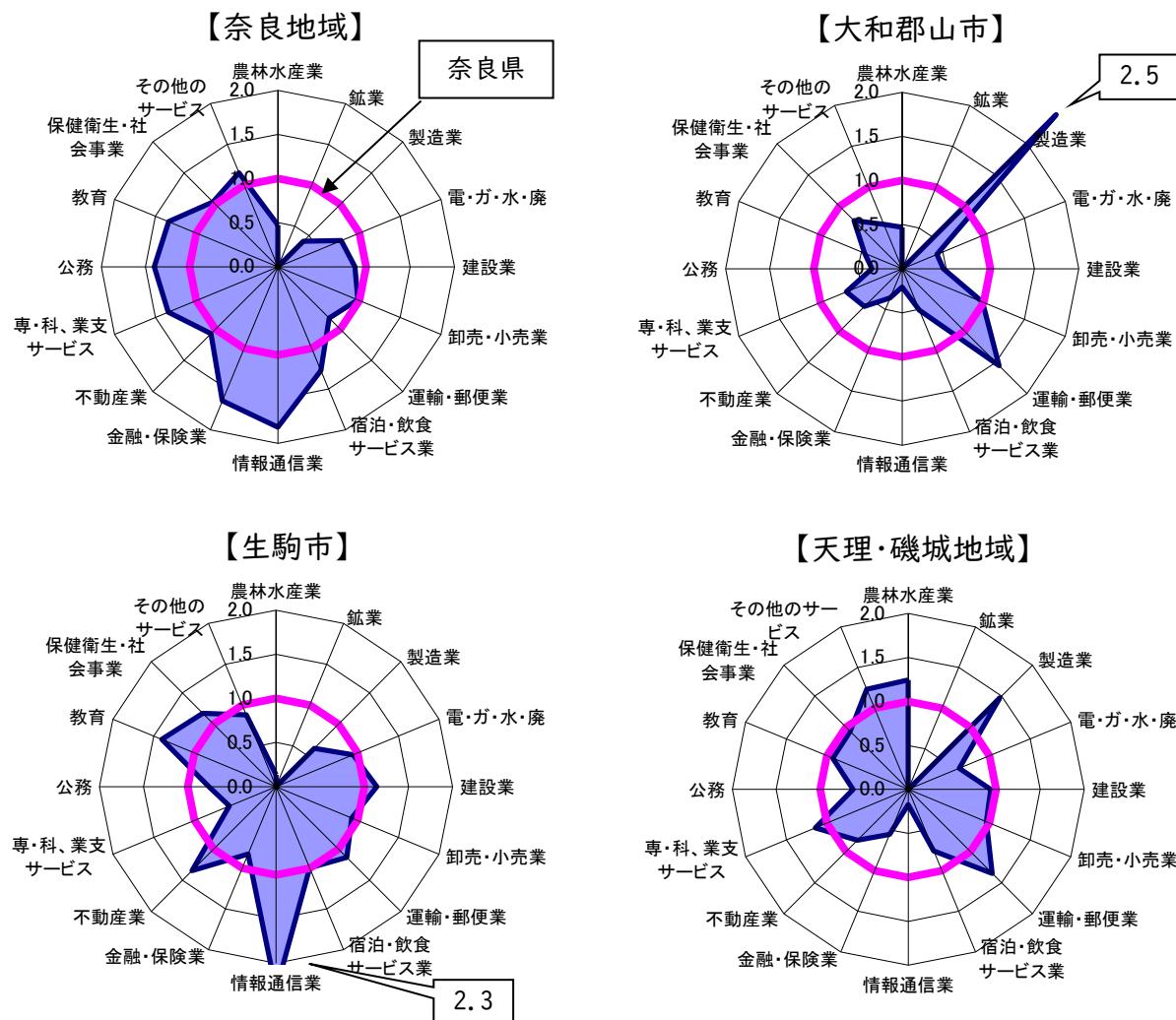
※鉱業は、県全体の構成比が0.05%未満のため非表示。

3. 地域内総生産の経済活動別特化係数(産業構造 ②)

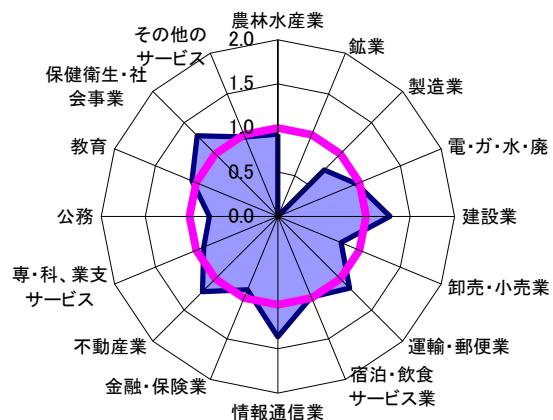
奈良県全体と比較して特化している(特徴的な)産業

- 奈良地域…………宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育
- 大和郡山市…………製造業、運輸・郵便業
- 生駒市…………情報通信業、不動産業、教育
- 天理・磯城地域…製造業、運輸・郵便業
- 王寺周辺地域……建設業、情報通信業、保健衛生・社会事業
- 桜井宇陀地域……農林水産業、公務、その他のサービス
- 檀原・高市地域……卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業
- 葛城地域…………鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 南和地域…………農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、公務

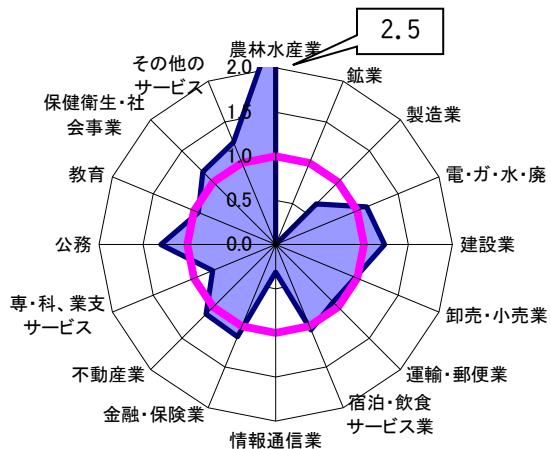
図 6 地域内総生産の経済活動別特化係数(H29年度)



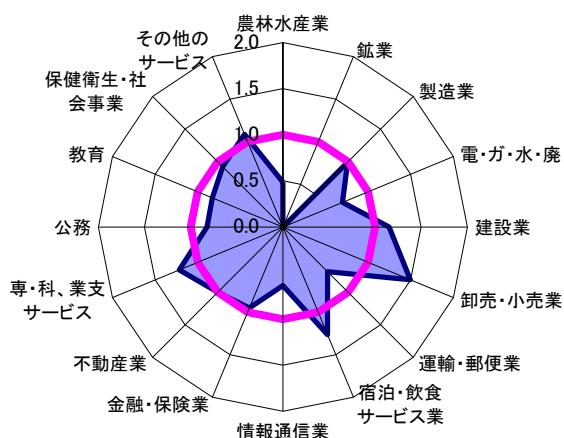
【王寺周辺地域】



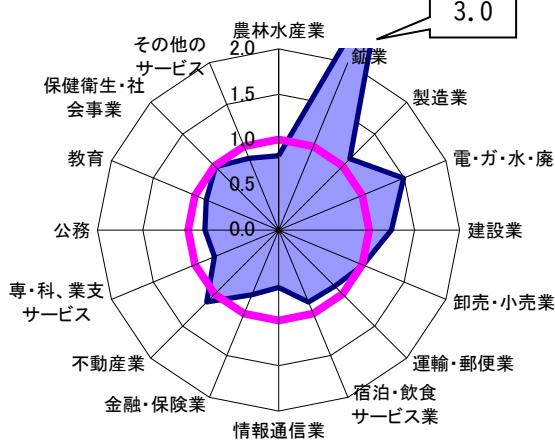
【桜井宇陀地域】



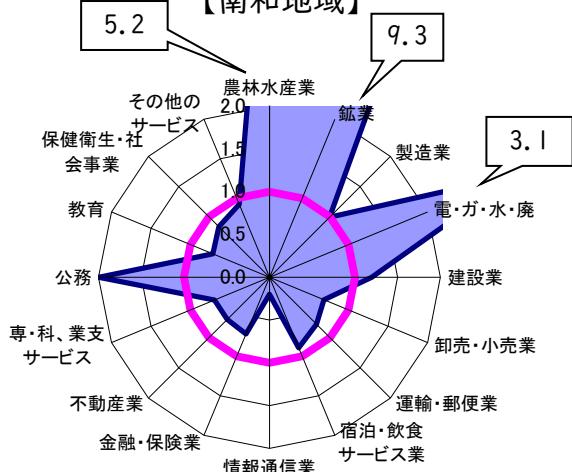
【樫原・高市地域】



【葛城地域】



【南和地域】



特化係数

特化係数は、各地域の各経済活動別構成比を県の構成比と比較して、県からみた相対的な偏りを表す指標です。

この値が1.0を離れるほど、県と比較して特徴的な構成を示していることになりますが、その産業の特化係数が高いからといって、その地域の主要産業であるとは限りません。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{各地域の各経済活動別構成比}}{\text{県の各経済活動別構成比}}$$

※電・ガ・水・廃=電気・ガス・水道・廃棄物処理業
※専・科・業支・サービス=専門・科学・業務支援サービス業

2 地域別の市町村民所得(名目)

1. 地域別市町村民所得(総額)

- 地域別市町村民所得が最も高いのは、奈良地域 1兆57億円。(県内シェア30.2%)

平成29年度の地域別市町村民所得は、奈良地域 1兆57億円、次いで葛城地域 5,969億円、生駒市 3,696億円、橿原・高市地域 3,415億円、王寺周辺地域 3,391億円、天理・磯城地域 2,466億円、大和郡山市 2,195億円、桜井宇陀地域 1,855億円、南和地域 1,477億円となった。

図 7 県民所得の地域別構成比(H29年度)

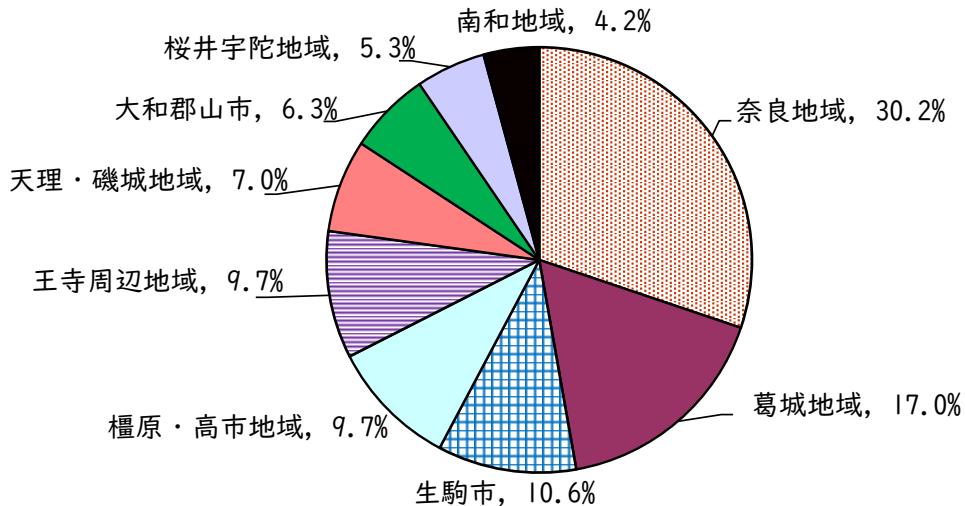


図 8 地域別市町村民所得の要素別構成比(H29年度)

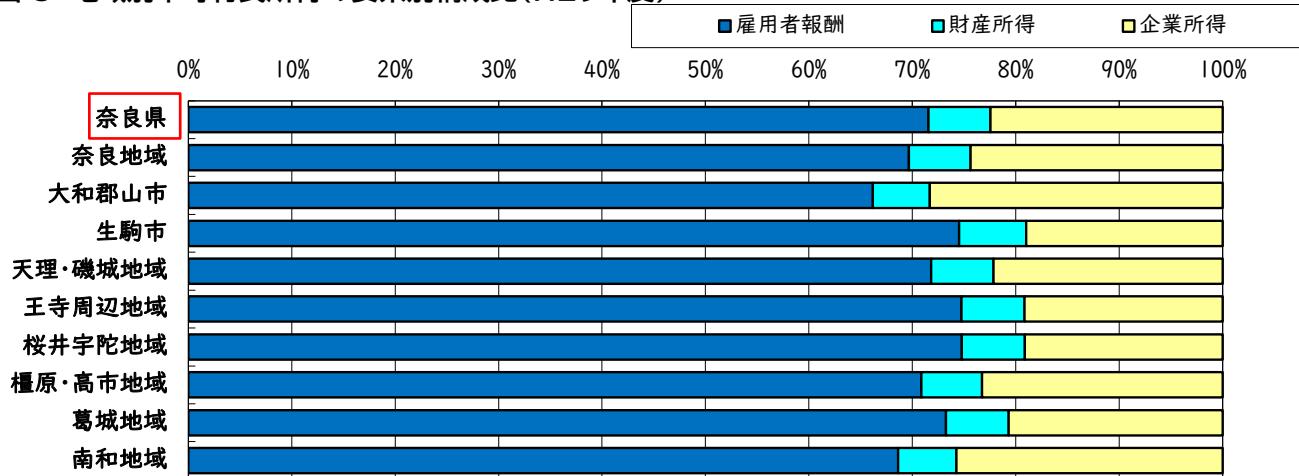


表 3 地域別市町村民所得(H29年度)

(単位:百万円)

	市町村民所得(分配)			雇用者報酬		財産所得		企業所得	
		県内での シェア(%)	対前年度 増加率(%)	構成比(%)	対前年度 増加率(%)	構成比(%)	対前年度 増加率(%)	構成比(%)	対前年度 増加率(%)
奈良県	3,503,561	100.0	2.9	2,507,329	71.6	2.3	210,522	6.0	26.2
奈良地域	1,057,106	30.2	3.0	736,478	69.7	2.6	62,958	6.0	25.8
大和郡山市	219,508	6.3	1.8	145,310	66.2	1.4	12,092	5.5	26.6
生駒市	369,638	10.6	0.5	275,472	74.5	1.7	24,019	6.5	21.4
天理・磯城地域	246,574	7.0	2.5	177,111	71.8	1.8	14,901	6.0	26.9
王寺周辺地域	339,106	9.7	2.9	253,570	74.8	2.1	20,589	6.1	26.5
桜井宇陀地域	185,515	5.3	2.1	138,741	74.8	1.8	11,301	6.1	28.7
橿原・高市地域	341,520	9.7	3.8	242,031	70.9	2.7	20,132	5.9	26.3
葛城地域	596,856	17.0	4.0	437,201	73.3	3.2	36,209	6.1	27.9
南和地域	147,738	4.2	4.6	101,415	68.6	0.8	8,321	5.6	30.1

2. 地域別の1人当たり市町村民所得

- 1人当たり市町村民所得が最も高いのは、生駒市 313万7千円。(対前年度比 + 0.7%)

平成29年度の地域別の1人当たり市町村民所得が最も高いのは、生駒市の313万7千円、次いで奈良地域の293万4千円で、この2地域が1人当たり県民所得(260万円)を上回った。

一方、大和郡山市の255万2千円、橿原・高市地域252万4千円、葛城地域251万円、王寺周辺地域243万5千円、天理・磯城地域の218万3千円、南和地域214万円、桜井宇陀地域208万3千円の7地域が、1人当たり県民所得を下回った。

対前年度増加率をみると、9地域全てがプラスとなった。

なお、市町村民経済計算の示す所得とは、個人や企業、一般政府など各地域全体としての経済規模・活動状況を表したもので、個人の「所得」の状況を表したものではありません。

図 9 地域別1人当たり市町村民所得と増減率

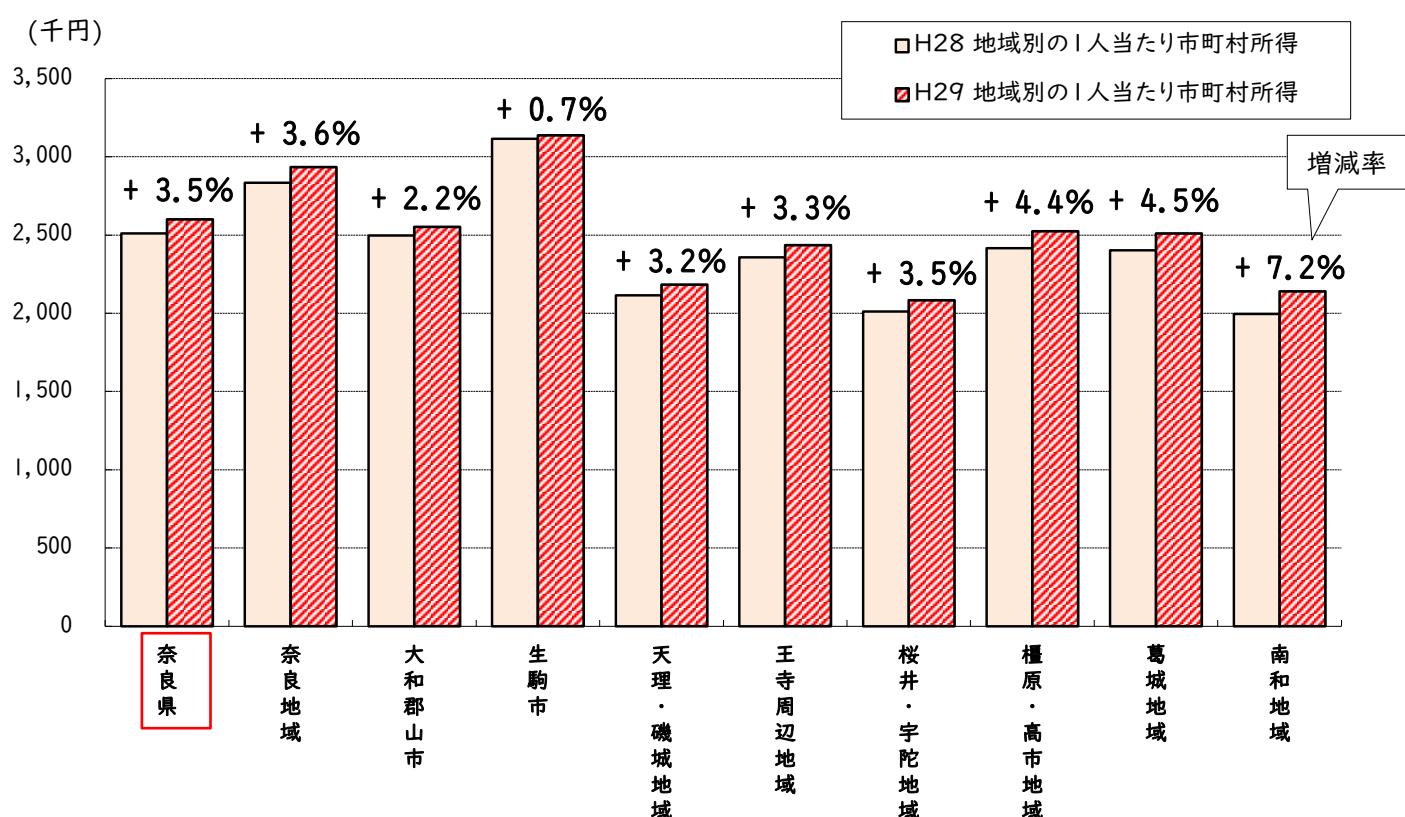


表 4 地域別 1人当たり市町村民所得の推移

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実数(千円)	実数(千円)	対前年度増加率(%)	実数(千円)								
奈良県	2,377	2,457	3.4	2,464	0.3	2,489	1.0	2,511	0.9	2,600	3.5	
奈良地域	2,678	2,782	3.9	2,775	▲ 0.3	2,829	2.0	2,833	0.1	2,934	3.6	
大和郡山市	2,386	2,449	2.6	2,451	0.1	2,516	2.7	2,496	▲ 0.8	2,552	2.2	
生駒市	2,955	3,023	2.3	3,040	0.6	3,044	0.1	3,116	2.4	3,137	0.7	
天理・磯城地域	2,032	2,100	3.3	2,124	1.1	2,152	1.3	2,115	▲ 1.7	2,183	3.2	
王寺周辺地域	2,319	2,368	2.1	2,367	▲ 0.0	2,344	▲ 1.0	2,358	0.6	2,435	3.3	
桜井・宇陀地域	1,891	1,949	3.1	1,940	▲ 0.5	1,947	0.4	2,012	3.3	2,083	3.5	
橿原・高市地域	2,246	2,363	5.2	2,390	1.1	2,391	0.0	2,417	1.1	2,524	4.4	
葛城地域	2,281	2,336	2.4	2,354	0.8	2,374	0.8	2,402	1.2	2,510	4.5	
南和地域	1,802	1,912	6.1	1,890	▲ 1.2	1,911	1.1	1,996	4.4	2,140	7.2	

III 市町村別にみた平成29年度市町村民経済計算結果の概要

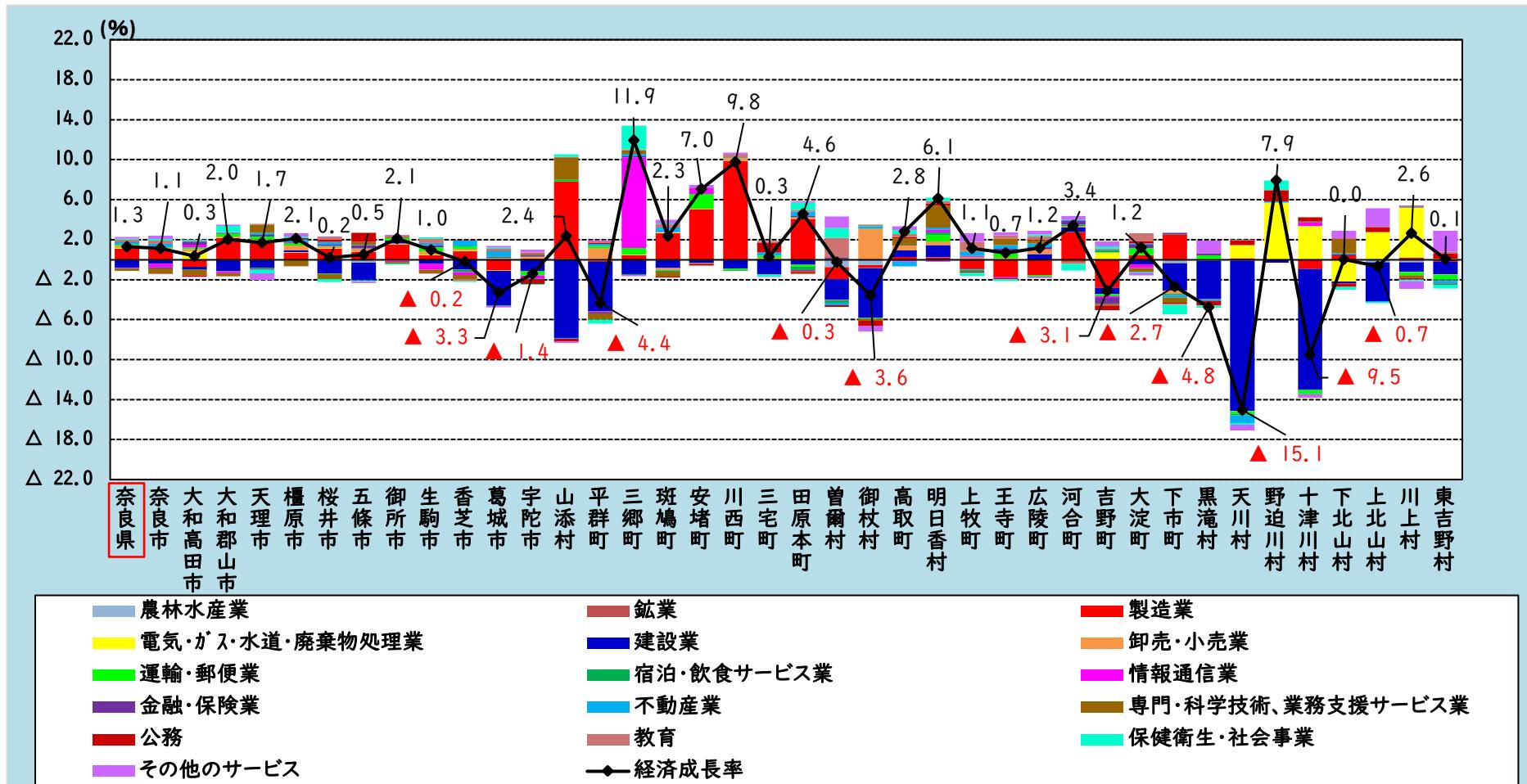
市町村別

1 市町村内総生産(名目)

1.市町村ごとの経済成長率(名目)と産業別寄与度

- 実際の取引額で算出した平成29年度の名目成長率は、三郷町、川西町、野迫川村等の27の市町村でプラス。
- プラス成長の市町村は、製造業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業等の寄与度がプラスとなったことが大きく、マイナス成長の市町村(天川村、十津川村等)は、建設業等の寄与度がマイナスとなった。

図10 市町村ごとの経済成長率(名目)と産業別寄与度 (H29年度)



2.市町村ごとの総生産(名目)

- 総生産の県内シェアは奈良市が一番大きく、28.3%。以下、大和郡山市(11.6%)、橿原市(9.5%)、生駒市(6.4%)等の市がつづく。
- 町村の中では、田原本町(2.8%)が一番大きく、以下、広陵町(1.7%)、王寺町(1.7%)がつづく。

表5 市町村ごとの総生産(名目)と県内シェア等 (H29年度)

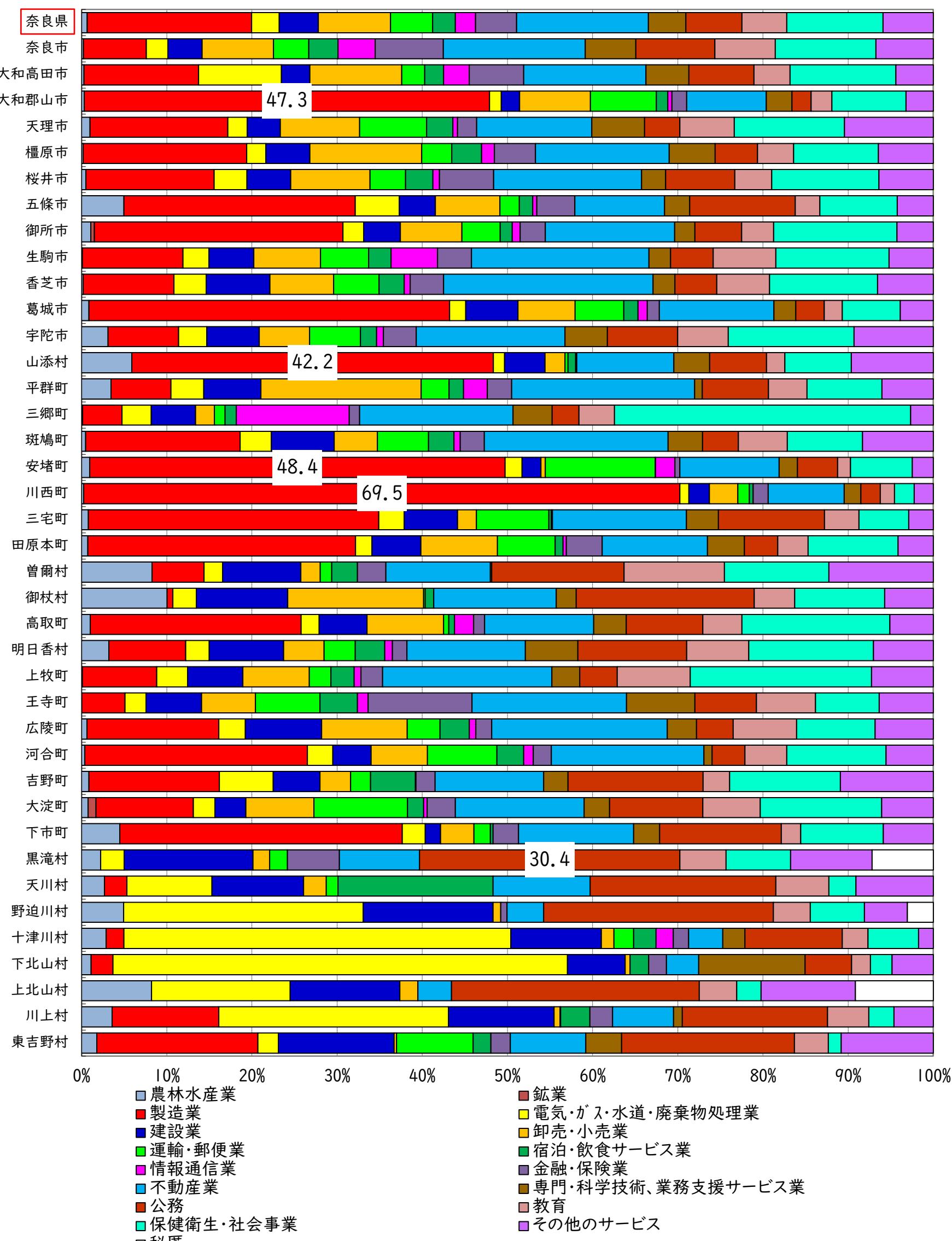
	H28年度	H29年度	成長率	県内シェア
奈良県	3,648,311	3,695,047	1.3	100.0
奈良市	1,035,468	1,046,933	1.1	28.3
大和高田市	155,650	156,184	0.3	4.2
大和郡山市	421,740	430,224	2.0	11.6
天理市	192,593	195,830	1.7	5.3
橿原市	342,435	349,673	2.1	9.5
桜井市	124,490	124,739	0.2	3.4
五條市	104,687	105,207	0.5	2.8
御所市	71,533	73,031	2.1	2.0
生駒市	235,599	237,885	1.0	6.4
香芝市	124,203	123,998	▲ 0.2	3.4
葛城市	119,482	115,547	▲ 3.3	3.1
宇陀市	56,837	56,026	▲ 1.4	1.5
山添村	14,709	15,055	2.4	0.4
平群町	31,125	29,765	▲ 4.4	0.8
三郷町	39,460	44,169	11.9	1.2
斑鳩町	42,371	43,366	2.3	1.2
安堵町	22,030	23,582	7.0	0.6
川西町	44,042	48,342	9.8	1.3
三宅町	13,699	13,737	0.3	0.4

	H28年度	H29年度	成長率	県内シェア
田原本町	97,197	101,641	4.6	2.8
曾爾村	4,178	4,167	▲ 0.3	0.1
御杖村	3,863	3,725	▲ 3.6	0.1
高取町	18,183	18,690	2.8	0.5
明日香村	11,549	12,256	6.1	0.3
上牧町	38,084	38,517	1.1	1.0
王寺町	61,468	61,891	0.7	1.7
広陵町	63,181	63,922	1.2	1.7
河合町	37,403	38,683	3.4	1.0
吉野町	20,462	19,818	▲ 3.1	0.5
大淀町	41,216	41,722	1.2	1.1
下市町	12,344	12,012	▲ 2.7	0.3
黒滝村	1,781	1,696	▲ 4.8	0.0
天川村	4,735	4,022	▲ 15.1	0.1
野迫川村	2,204	2,379	7.9	0.1
十津川村	19,126	17,305	▲ 9.5	0.5
下北山村	6,692	6,694	0.0	0.2
上北山村	2,380	2,364	▲ 0.7	0.1
川上村	5,093	5,227	2.6	0.1
東吉野村	5,019	5,023	0.1	0.1

3.市町村内総生産の経済活動別構成比

- 経済活動別で製造業の構成比が一番高い市町村は、14市町村で、川西町(69.5%)、安堵町(48.4%)、大和郡山市(47.3%)、山添村(42.2%)などとなっている。
- 公務の比率が高い市町村は、黒滝村(30.4%)をはじめ吉野郡の町村に多い。

図 11 市町村内総生産の経済活動別構成比 (H29年度)



注 1) 輸入品にかかる税・関税等を加算する前の構成比で比較

注 2) 黒滝村、野迫川村及び上北山村は製造業及び宿泊・飲食サービス業が秘匿となっている

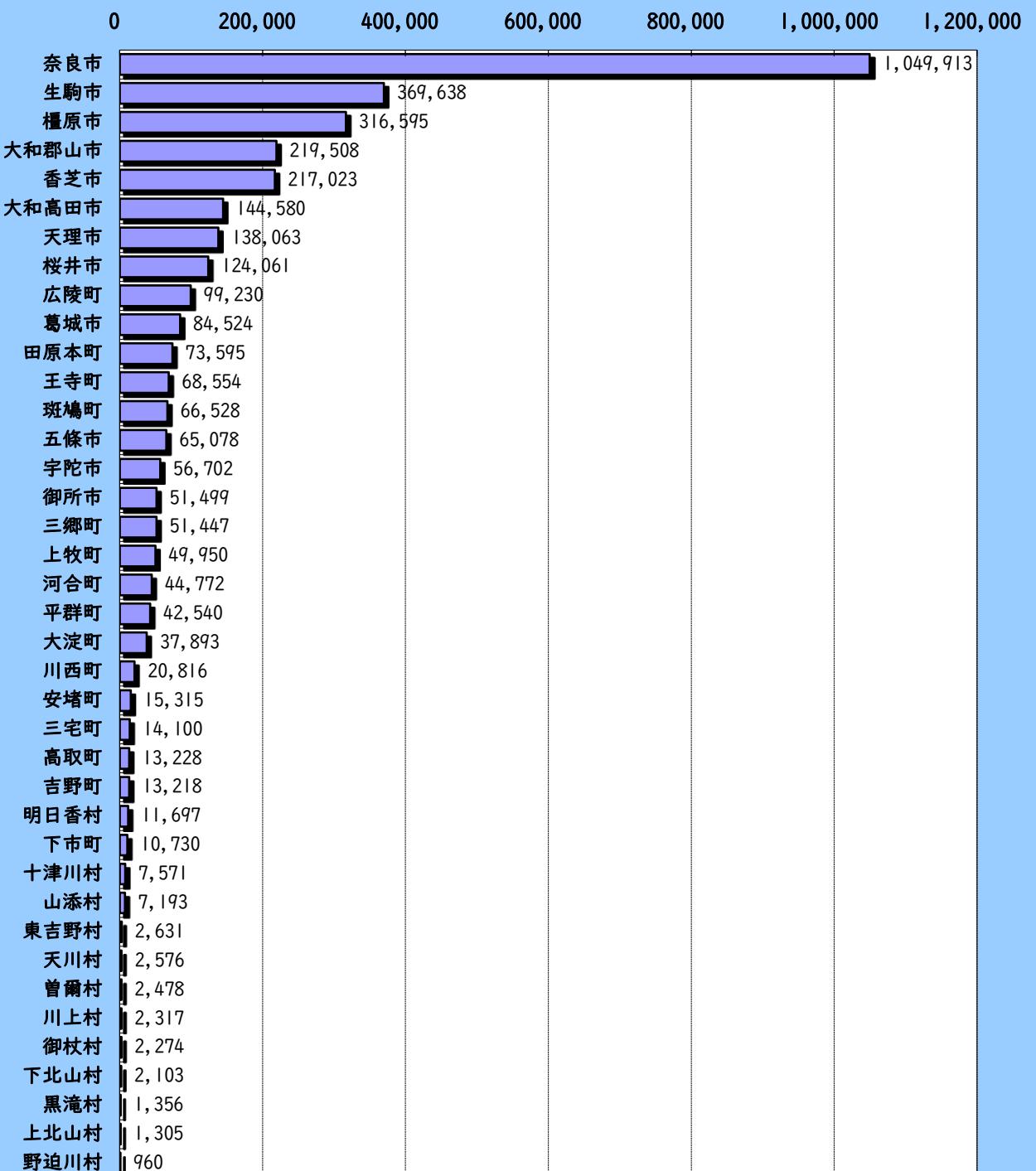
2 市町村民所得(名目)

1.市町村ごとの市町村民所得(総額)

○ 奈良市が1兆499億円で最も高く、次いで生駒市3,696億円、橿原市3,166億円と続く。

図 12 市町村民所得(H29年度)

(百万円)



2.市町村ごとの1人当たり市町村民所得

注) 1人当たり市町村民所得=
雇用者所得+財産所得+企業所得(企業の利潤等)の合計
を市町村人口で除したものであり、給料等の水準を表すもの
ではありません。

- 奈良県の1人当たり県民所得を上回るのは、生駒市(313万7千円)、広陵町(295万6千円)、奈良市(294万3千円)等、6市町村。
- 大阪府等への通勤者が多く、大阪府等から雇用者報酬を得ている市町村が、県水準を上回る傾向にある。

図 13 1人当たり市町村民所得(H29年度)

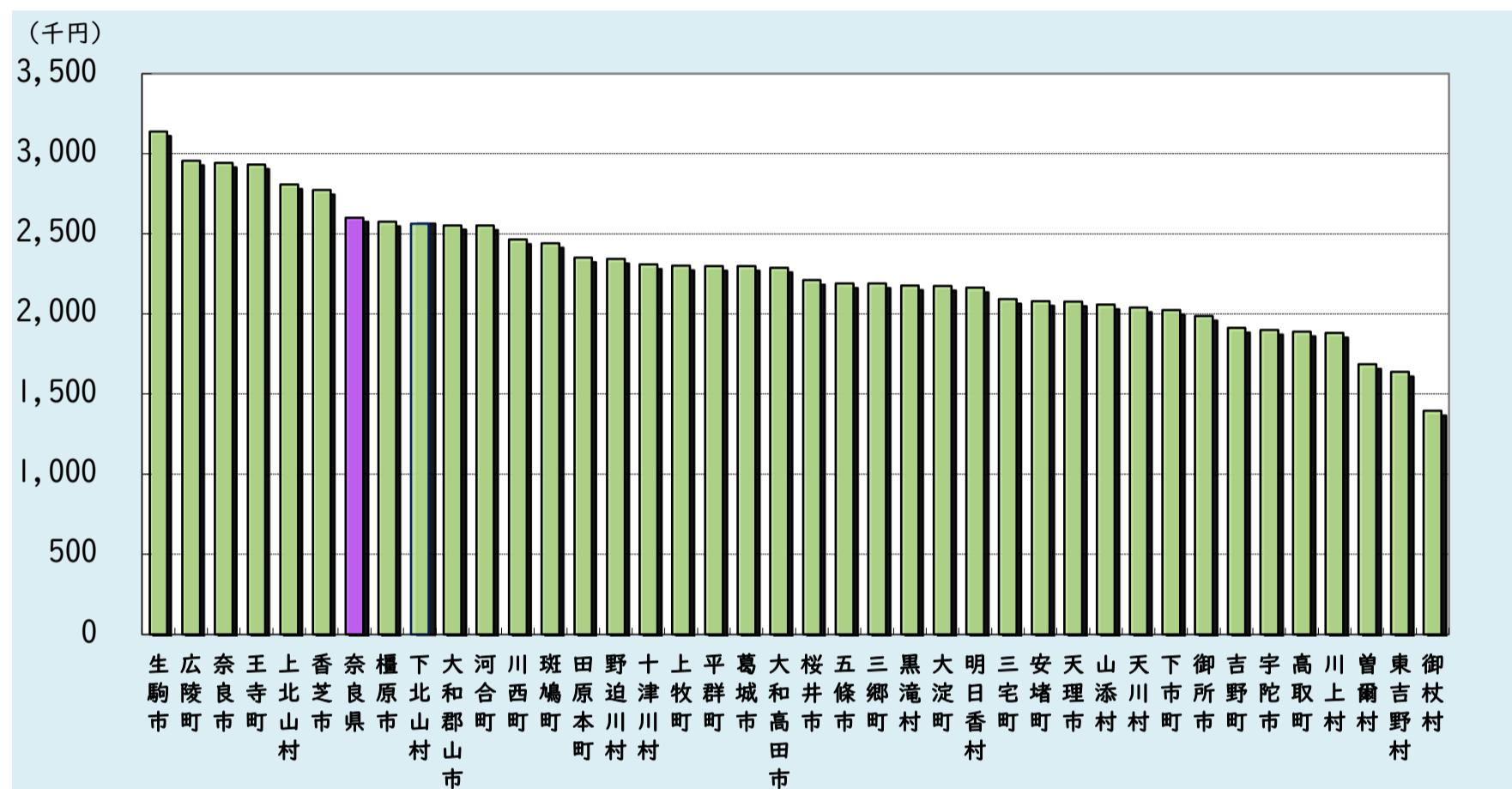


表 6 市町村ごとの1人当たり市町村民所得(H29年度)

(単位:千円、%)

	H28年度	H29年度	増減率	水準
奈良県	2,511	2,600	3.5	100.0
奈良市	2,841	2,943	3.6	113.2
大和高田市	2,197	2,287	4.1	88.0
大和郡山市	2,496	2,552	2.2	98.2
天理市	2,011	2,077	3.3	79.9
橿原市	2,468	2,575	4.3	99.0
桜井市	2,135	2,211	3.6	85.0
五條市	2,012	2,191	8.9	84.3
御所市	1,871	1,986	6.1	76.4
生駒市	3,116	3,137	0.7	120.7
香芝市	2,633	2,773	5.3	106.7
葛城市	2,248	2,298	2.2	88.4
宇陀市	1,838	1,900	3.4	73.1
山添村	2,037	2,057	1.0	79.1
平群町	2,196	2,299	4.7	88.4
三郷町	2,125	2,189	3.0	84.2
斑鳩町	2,356	2,440	3.6	93.8
安堵町	2,066	2,078	0.6	79.9
川西町	2,389	2,465	3.2	94.8
三宅町	2,053	2,093	1.9	80.5

(単位:千円、%)

	H28年度	H29年度	増減率	水準
田原本町	2,277	2,351	3.2	90.4
曾爾村	1,667	1,687	1.2	64.9
御杖村	1,314	1,395	6.2	53.7
高取町	1,831	1,890	3.2	72.7
明日香村	2,032	2,163	6.4	83.2
上牧町	2,196	2,301	4.8	88.5
王寺町	2,845	2,933	3.1	112.8
広陵町	2,842	2,956	4.0	113.7
河合町	2,527	2,551	0.9	98.1
吉野町	1,787	1,914	7.1	73.6
大淀町	2,077	2,174	4.7	83.6
下市町	1,934	2,023	4.6	77.8
黒滝村	1,998	2,178	9.0	83.8
天川村	1,989	2,039	2.5	78.4
野迫川村	2,140	2,343	9.5	90.1
十津川村	2,156	2,308	7.1	88.8
下北山村	2,238	2,563	14.5	98.6
上北山村	2,661	2,808	5.5	108.0
川上村	1,702	1,882	10.6	72.4
東吉野村	1,478	1,639	10.9	63.0